資料１

建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する現状と課題（データ集）

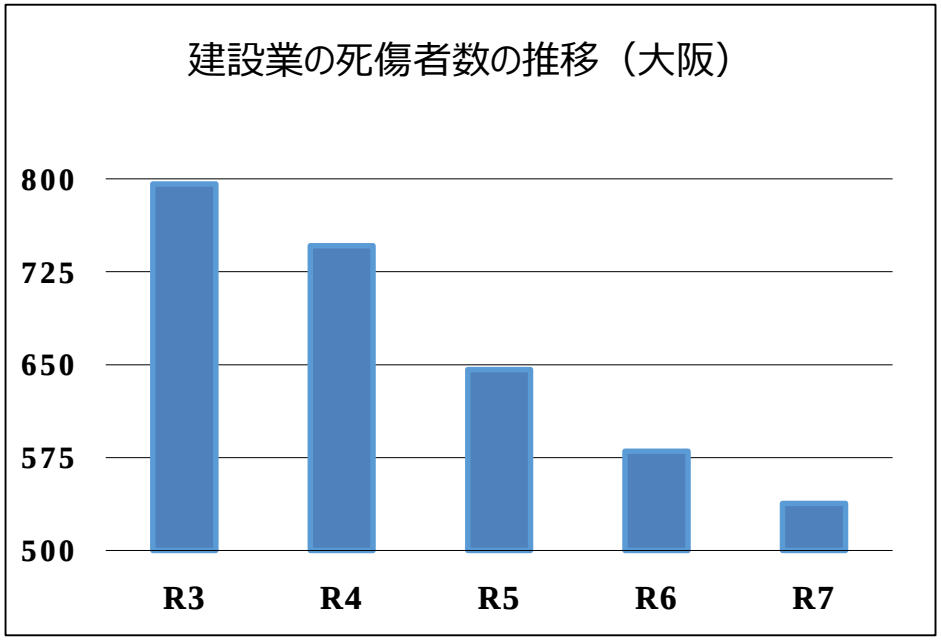
令和８年10月

大阪府都市整備部住宅建築局建築指導室建築振興課

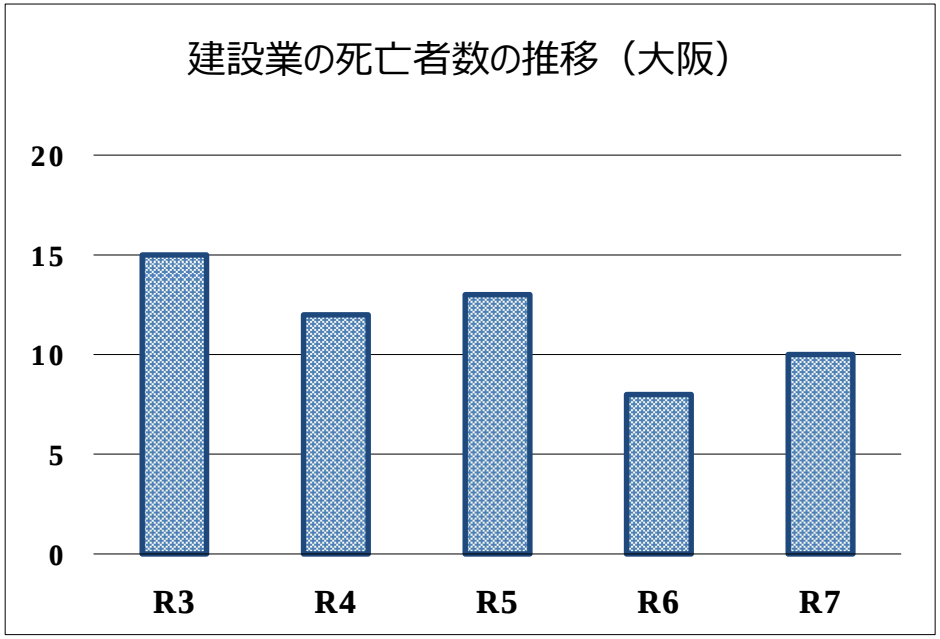
大阪府における建設業の労働災害発生状況（死傷者数・死亡者数）

・死傷者数は減少傾向。【図１】
・死亡者数は、令和６年から増加した。【図2】

【図１】



【図２】



							対前年比	
		令和3年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	増減数	増減率
建設業（大阪）	死傷者数	796	746	646	580	538	-42	-7.2%
	死亡者数	15	12	13	8	10	2	25.0%

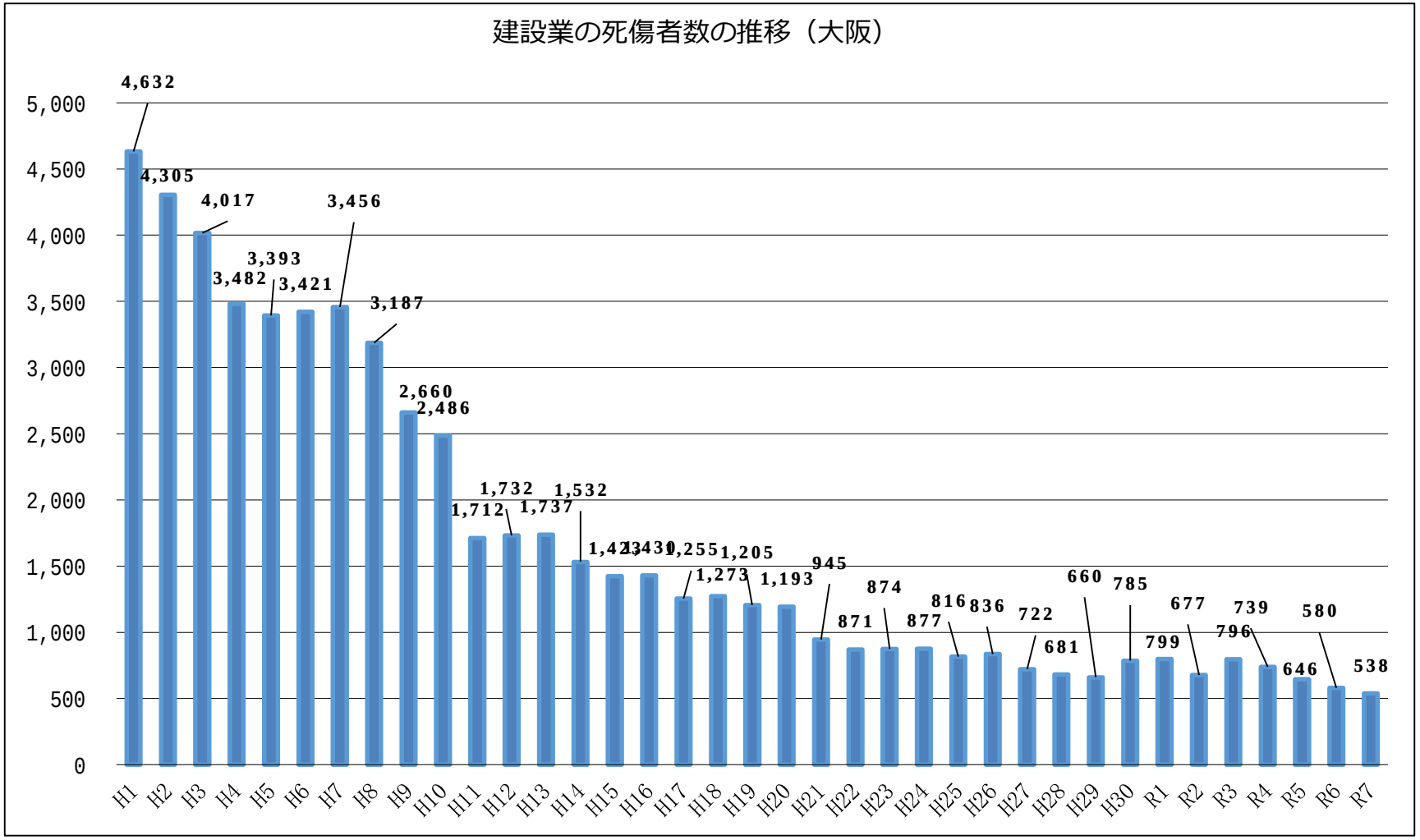
単位（人）

出典：厚生労働省 労働災害発生状況（確定）

大阪府における建設業の労働災害発生状況（死傷者数・死亡者数）

・死傷者数は長期的にみれば減少傾向にあるが、近年は下げ止まりの状況にある。
【図３】

【図３】



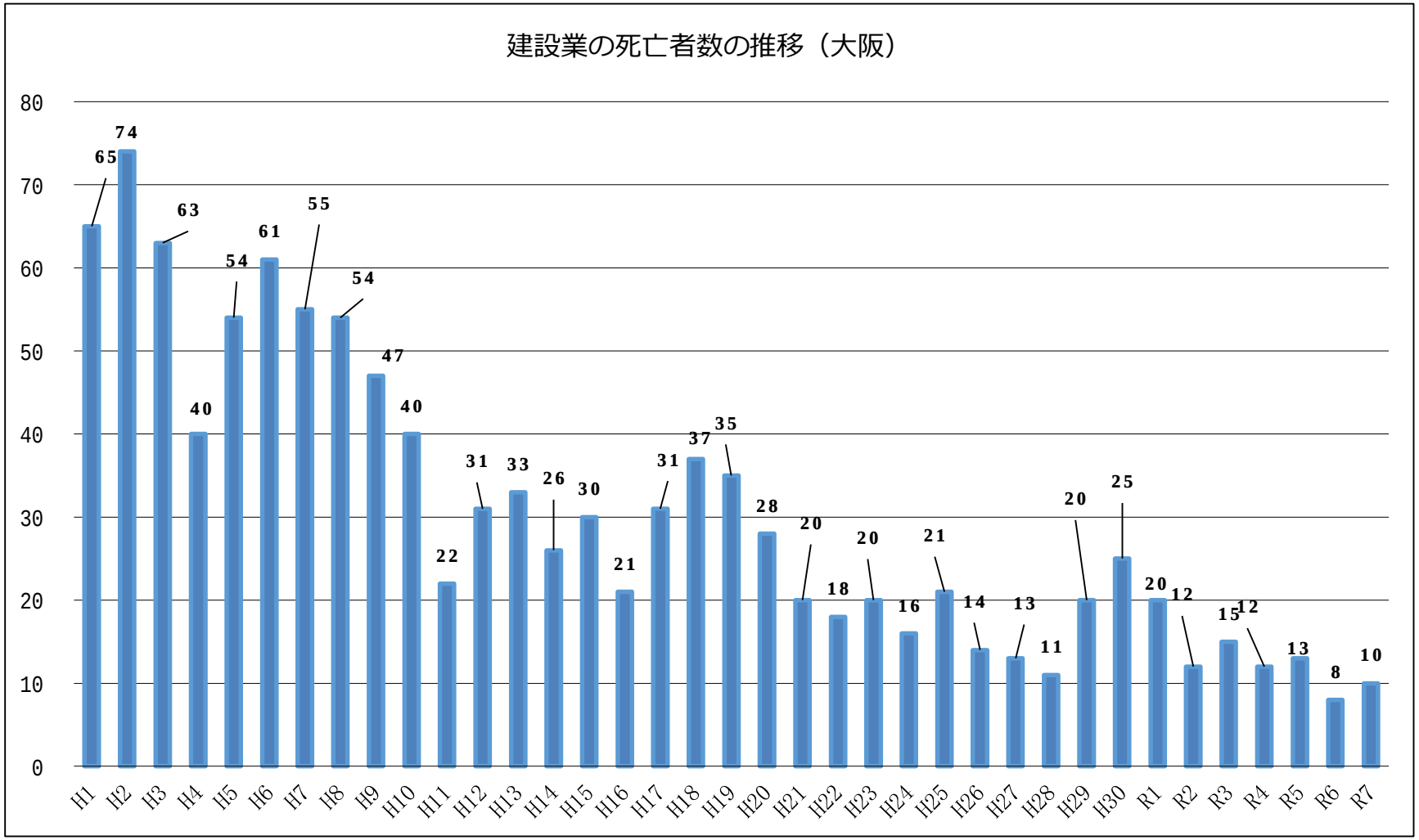
単位（人）

出典：厚生労働省 労働災害発生状況（確定）

大阪府における建設業の労働災害発生状況（死傷者数・死亡者数）

・死亡者数は長期的にみれば減少傾向にある。
　【図４】

【図４】



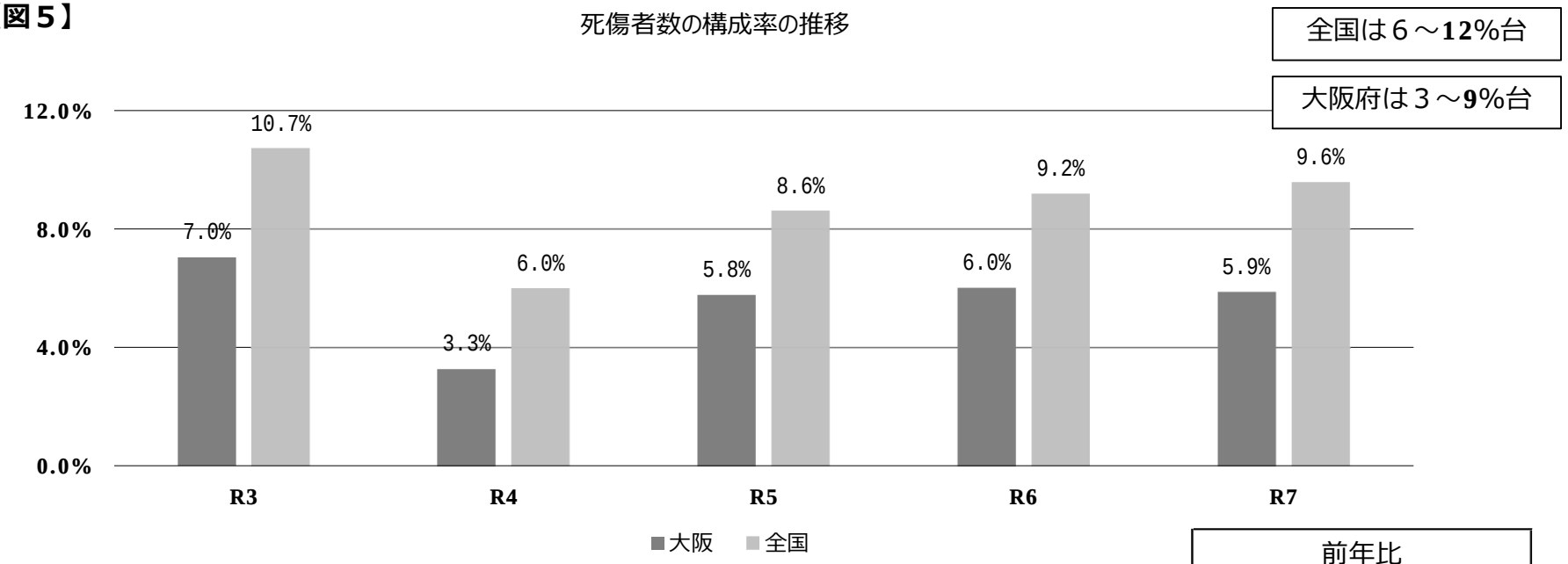
単位（人）

出典：厚生労働省 労働災害発生状況（確定）

全産業に占める構成率（死傷者数）

・大阪府における全産業に占める建設業の死傷者数の割合は、全国と比べ低い割合で推移。【図５】

【図５】



		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	前年比 増減数	前年比 増減率(%)
死傷者数（大阪）	全産業	11,299	22,742	11,176	9,641	9,144	-497	-5.2%
	建設業	796	746	646	580	538	-42	-7.2%
死傷者数（全国）	全産業	149,918	288,344	169,008	150,914	140,320	-10,594	-7.0%
	建設業	16,079	17,305	14,562	13,871	13,440	-431	-3.1%

単位（人）

出典：厚生労働省 労働災害発生状況（確定）

全産業に占める構成率（死亡者数）

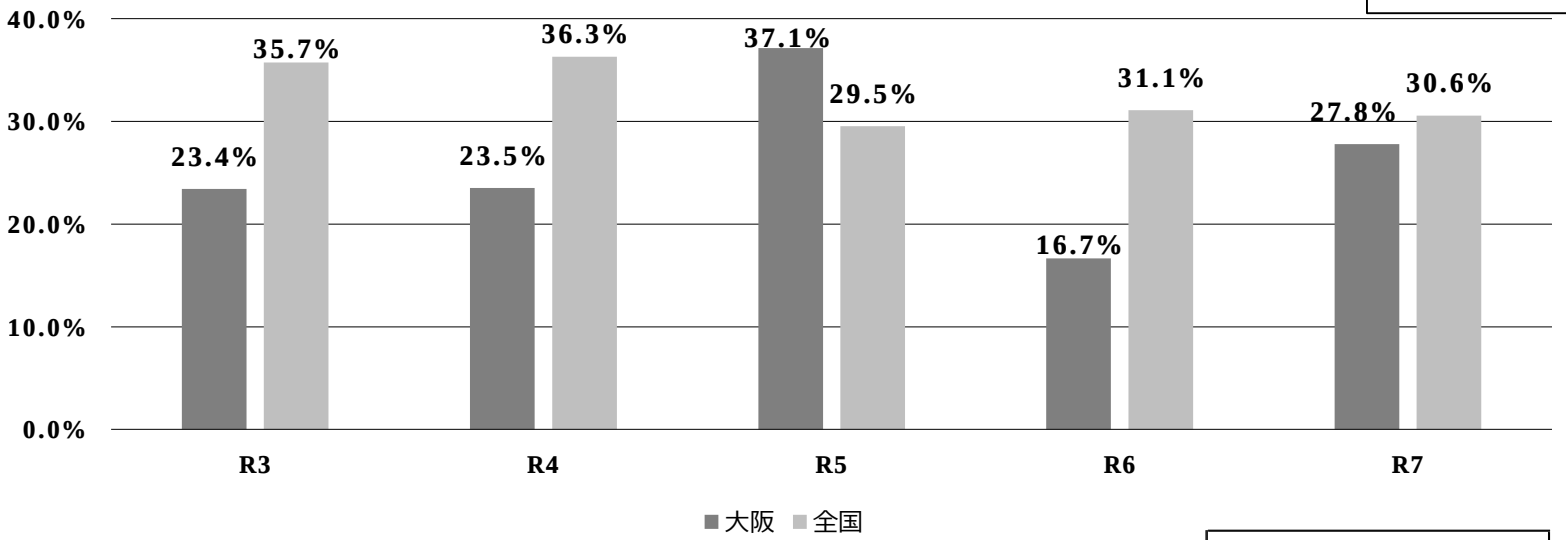
・全産業に占める建設業の死亡者数の割合は、令和６年に比べ増加
・全国ではおおよそ**30**%台を横ばいで推移。【図６】

【図６】

死亡者数の構成率の推移

全国は**30**%台前半

大阪府は**20**～**30**%台



		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	前年比 増減数	前年比 増減率(%)
死亡者数（大阪）	全産業	64	51	35	48	36	-12	-25.0%
	建設業	15	12	13	8	10	2	25.0%
死亡者数（全国）	全産業	778	774	755	746	700	-46	-5.9%
	建設業	278	281	223	232	214	-18	-6.4%

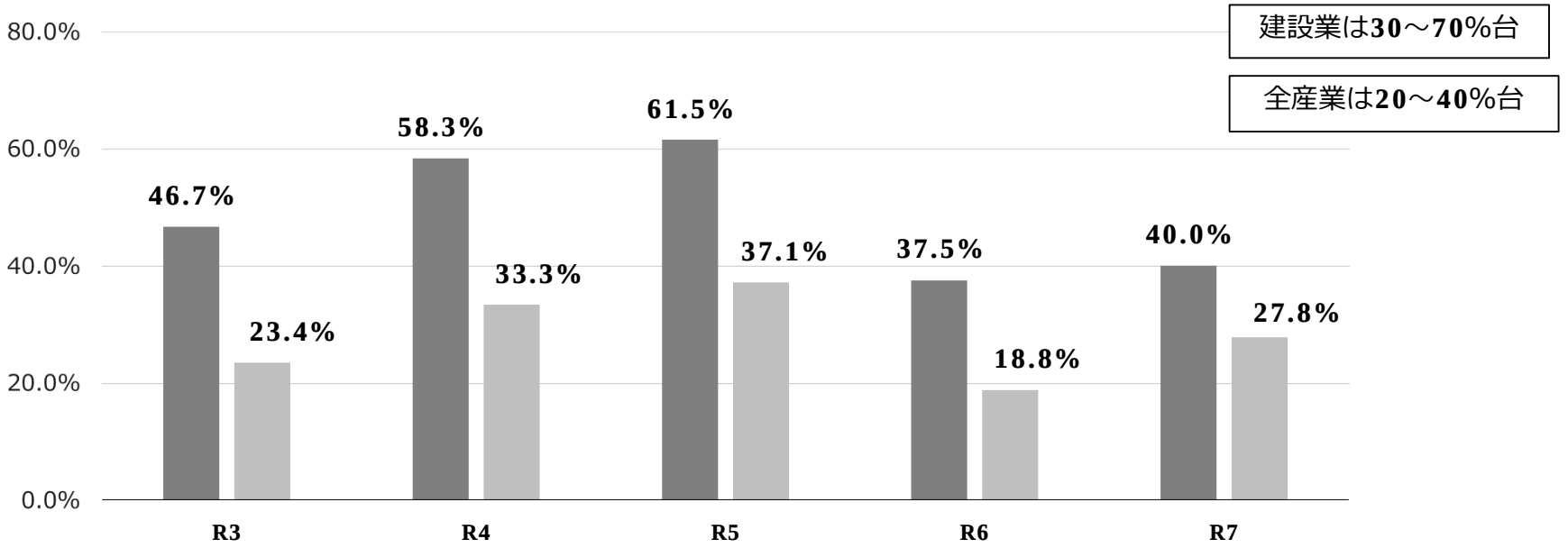
単位（人）

出典：厚生労働省 労働災害発生状況（確定）

大阪府における墜落・転落を原因とする死亡災害の構成率（全産業比）

・建設業の死亡者数に占める墜落・転落災害の割合は、全産業に比べて高い。【図７】

【図７】



墜・転（大阪）		令和3年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	前年比 増減数	前年比 増減率(%)
死亡者数（建設業）		15	12	13	8	10	2	25.0%
	うち墜落･転落	7	7	8	3	4	1	33.3%
死亡者数（全産業）		64	51	35	48	36	-12	-25.0%
	うち墜落･転落	15	17	13	9	10	1	11.1%

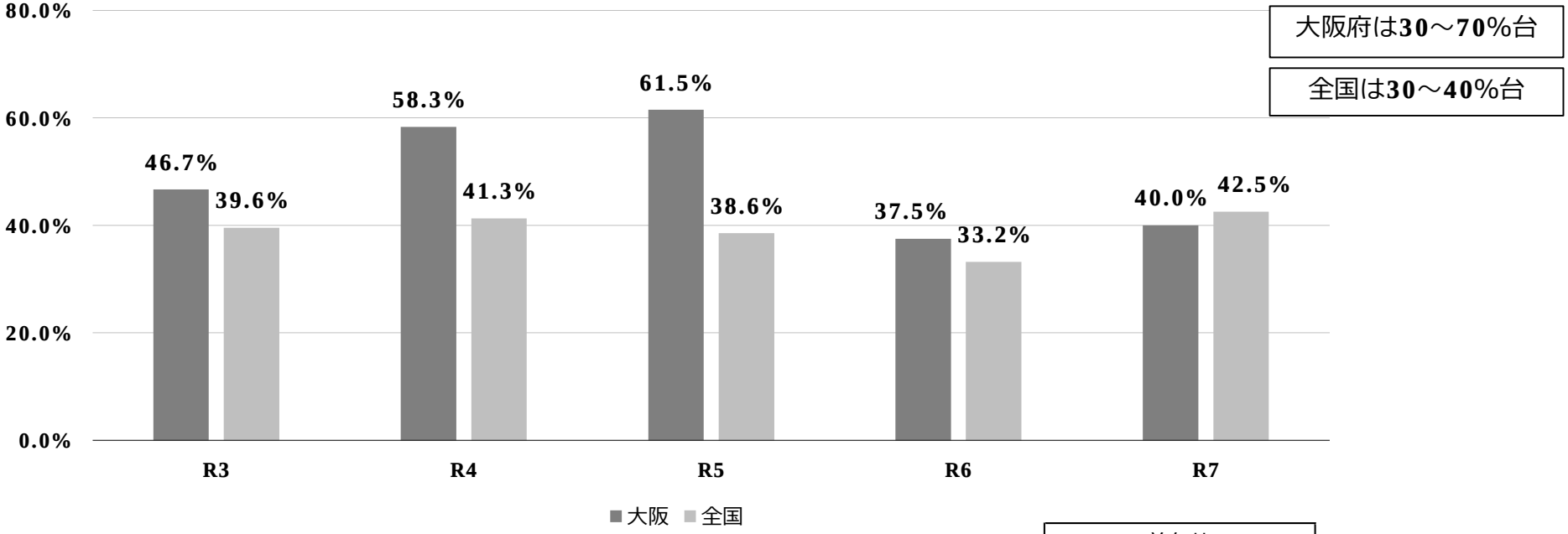
単位（人）

出典：厚生労働省 労働災害発生状況（確定）

墜落・転落を原因とする死亡災害の構成率（全国比）

・大阪府の建設業の死亡者数に占める墜落・転落災害の割合は、近年、全産業に比べて高いが令和７年で全国を下回った。
・令和**6**年以降約**40**%まで減少している。【図８】

【図８】



墜・転（建設業）		令和3年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	前年比 増減数	前年比 増減率(%)
死亡者数（大阪）		15	12	13	8	10	2	25.0%
	うち墜落･転落	7	7	8	3	4	1	33.3%
死亡者数（全国）		278	281	223	232	214	-18	-7.8%
	うち墜落･転落	110	116	86	77	91	14	18.2%

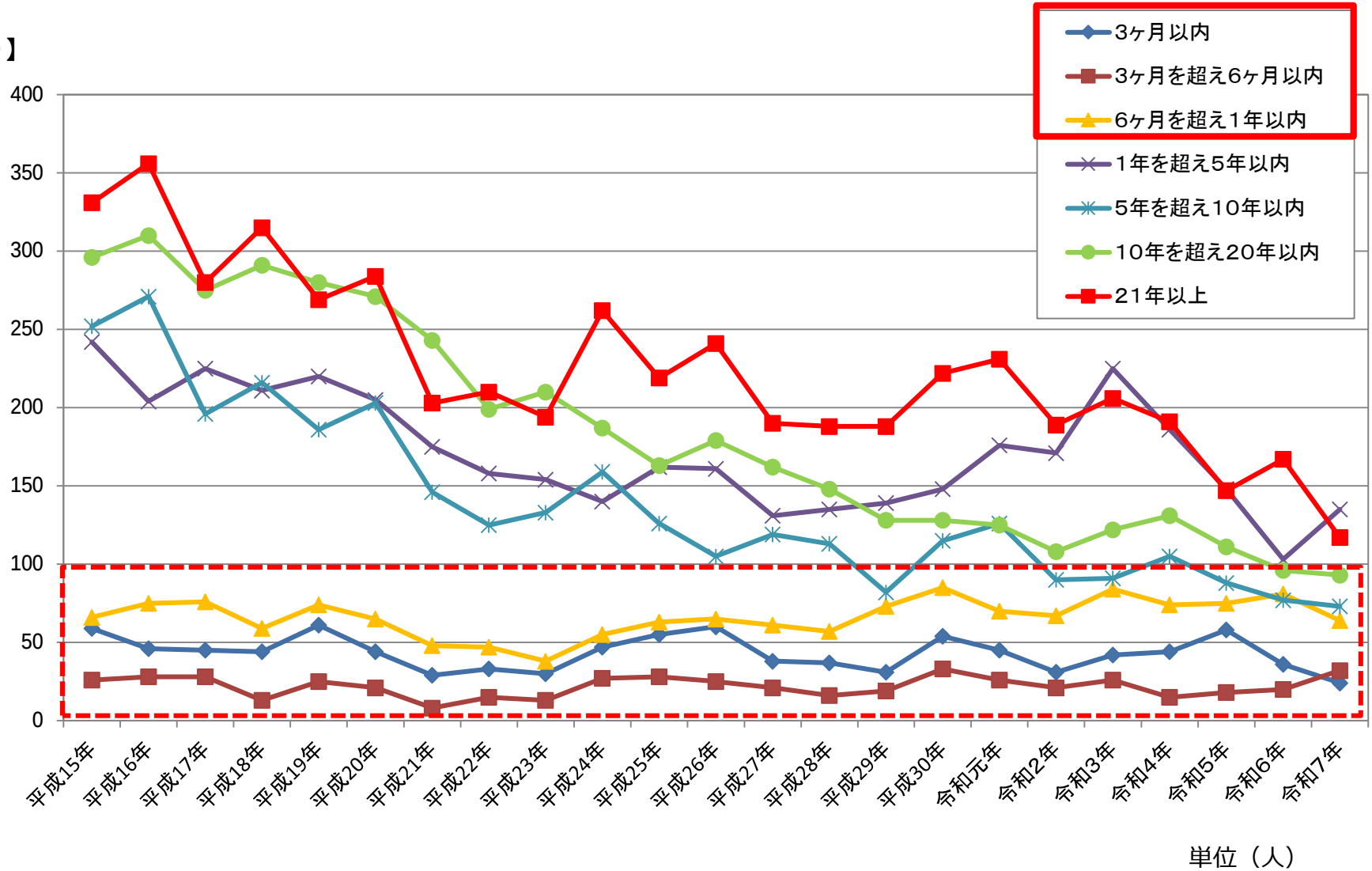
単位（人）

出典：厚生労働省 労働災害発生状況（確定）

大阪府における建設業の経験年数別死傷災害

・入職1年以内の未熟練工の災害は減少しているとはいえない。【図９】

【図９】



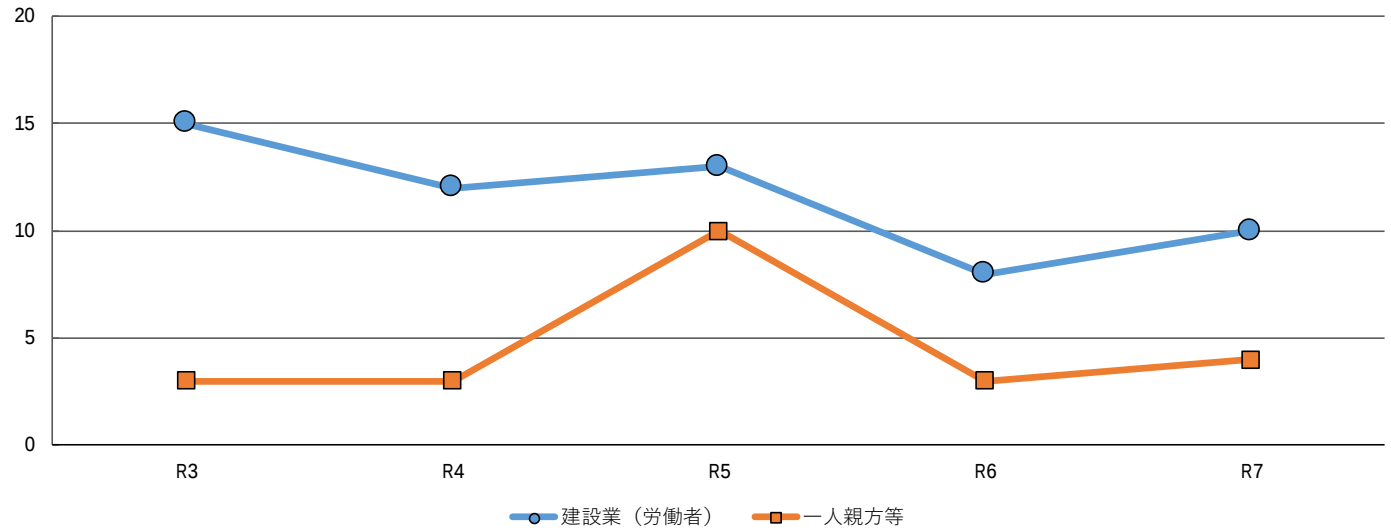
単位（人）

出典：大阪労働局労働基準部安全課

大阪府における建設業一人親方等の死亡災害の発生状況

・一人親方等の死亡者数は、令和６年から増加した。【図10】

【図10】



	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対前年比	
						増減数	増減率(%)
建設業（労働者）	15	12	13	8	10	2	25.0%
一人親方等	3	3	10	3	4	1	33.3%
うち一人親方	3	3	7	2	3	1	50.0%

単位（人）

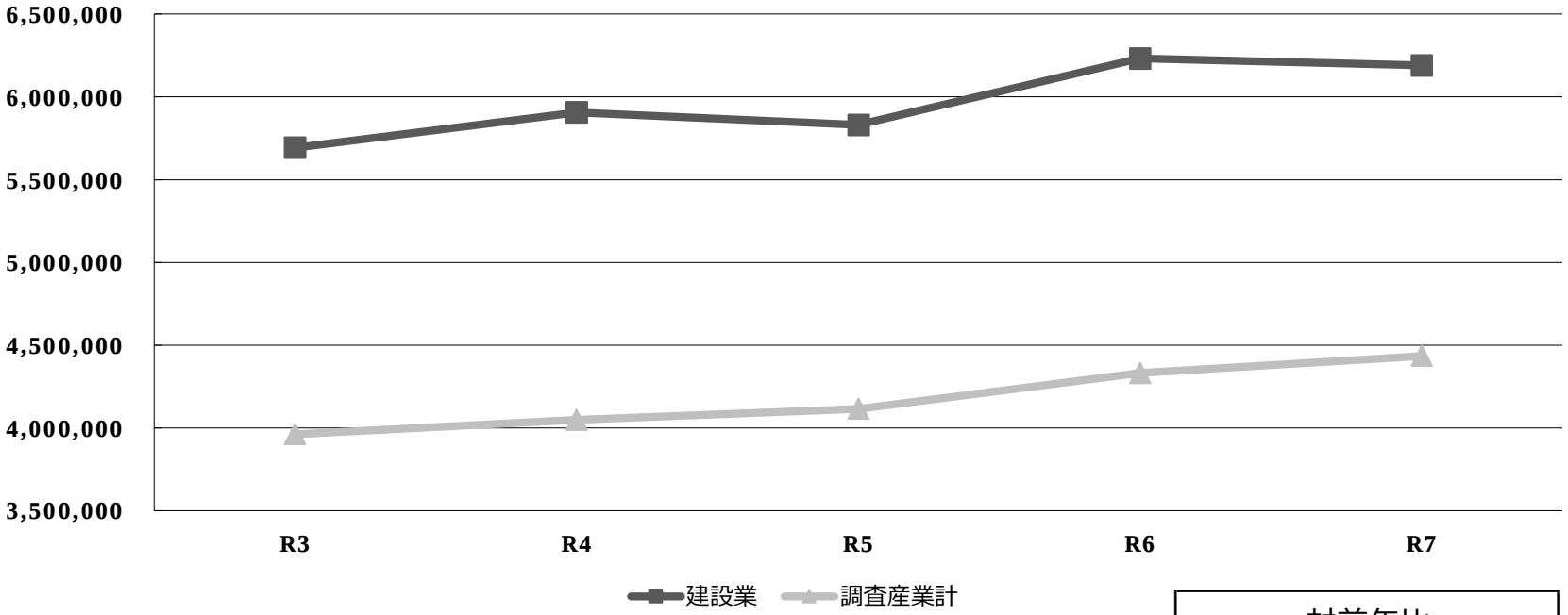
【注】
一人親方とは、労働者を使用しないで事業を行う者であり、本資料の「一人親方等」には、これに加えて中小事業主、役員、家族従事者を含めています。なお、計上数は、厚生労働省把握分の人数です。

出典：厚生労働省

大阪府における建設業の現金給与総額

・建設業労働者の現金給与総額は、全産業(調査産業計)より高い水準で推移している。【図11】
・大阪府における建設業の賃金は全産業に比べ高い水準であるが、担い手確保のため、さらなる賃金増加を目指す。

【図11】



	R3	R4	R5	R6	R7	対前年比 増減数	対前年比 増減率(%)
建設業	5,692,728	5,905,944	5,831,023	6,231,624	6,189,456	-42,168	-0.68%
調査産業計	3,962,112	4,048,620	4,114,752	4,331,280	4,433,976	102,696	2.37%

出典：大阪府統計課　「毎月勤労統計調査地方調査年報」

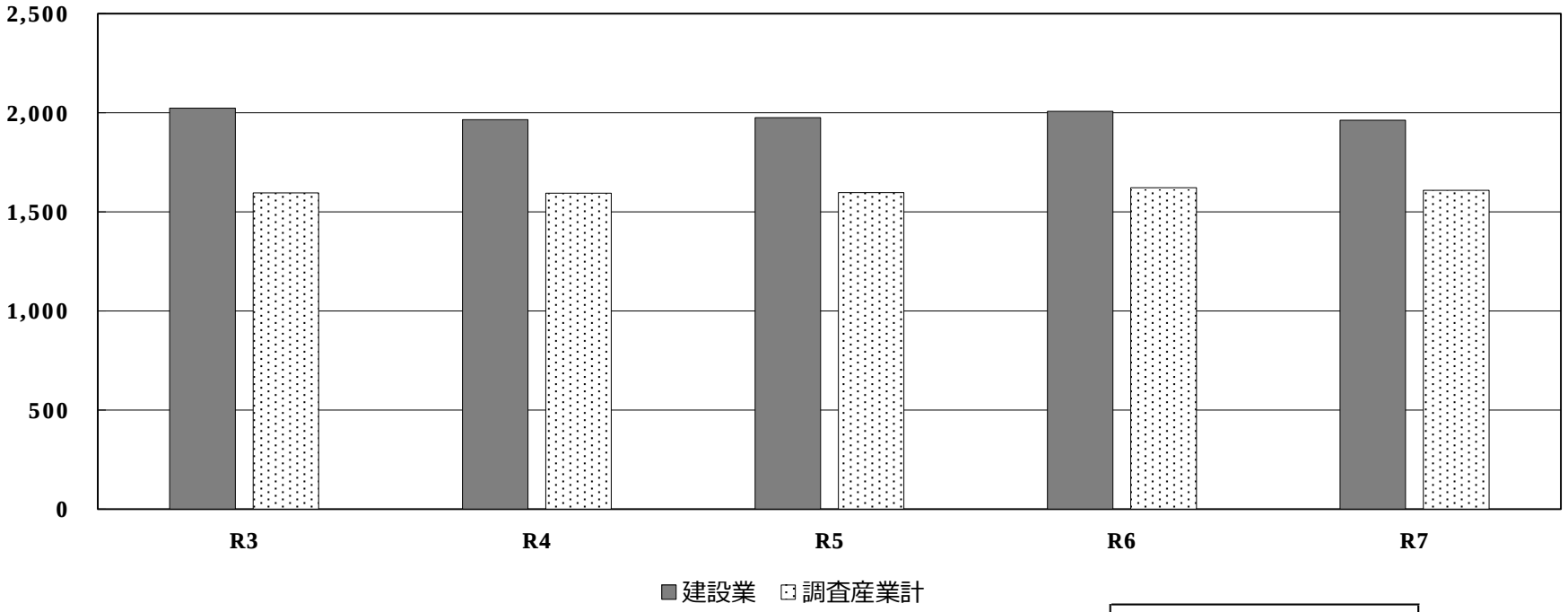
単位（円）

大阪府における建設業の総実労働時間

・建設業労働者の総実労働時間は、概ね横ばいであり、全産業(調査産業計)労働者より長い。【図12】

【図12】

産業別総実労働時間（年間、平均、常用労働者数5人以上の事業所）



	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	対前年度比 増減数	対前年度比 増減率(%)
建設業	2,024	1,966	1,976	2,008	1,963	-45	-2%
調査産業計	1,596	1,595	1,597	1,622	1,609	-13	-1%

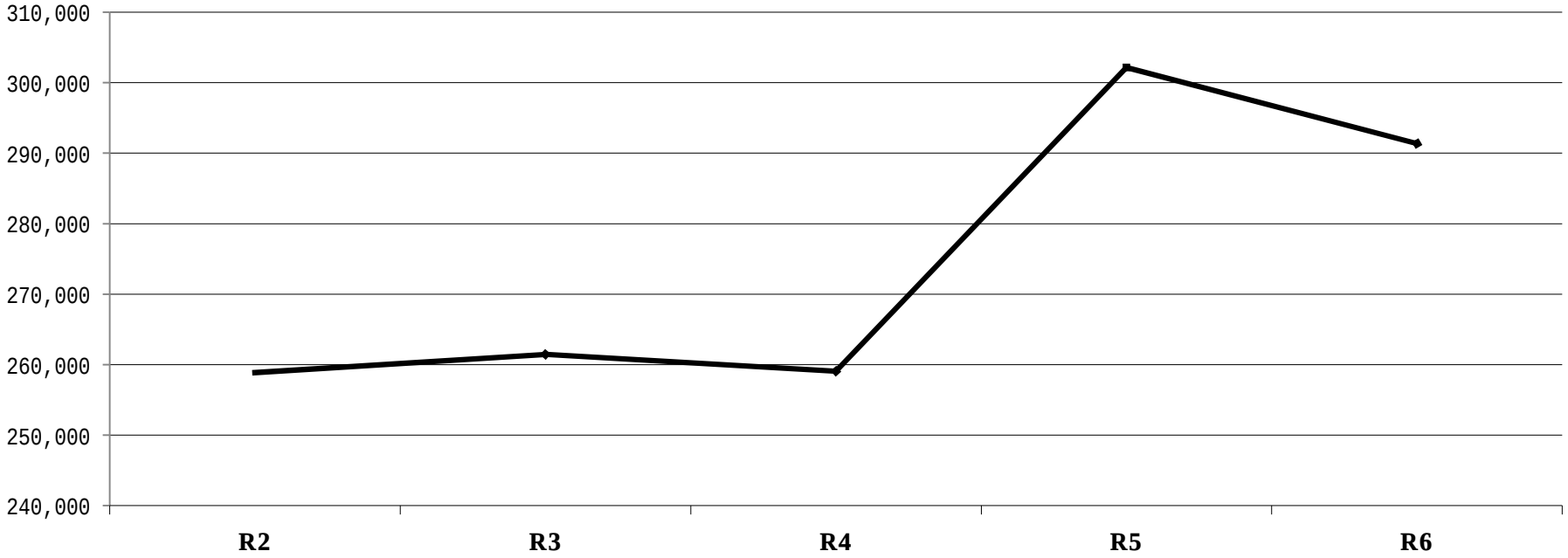
単位（時間）

出典：大阪府統計課　「毎月勤労統計調査地方調査年報」

※令和元年においては平均結果速報より算出（常用労働者１人平均月間実労働時間数×12ケ月）

大阪府における建設業の小規模事業所の現金給与額等

【図13】 決まって支給する現金給与額（月額、平均、常用労働者数1～4人の小規模事業所）



単位（円）

	きまって支給する現金給与額（円）	特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上）（円）	1日の実労働時間数（時間）	出勤日数（日）
令和２年	**258,870**	**288,625**	**7.4**	**20.9**
令和３年	**261,455**	**207,422**	**7.3**	**20.4**
令和４年	**259,062**	**193,934**	**6.9**	**19.6**
令和５年	**302,164**	**271,278**	**7.6**	**20.5**
令和６年	**291,369**	**234,843**	**7.4**	**21.1**

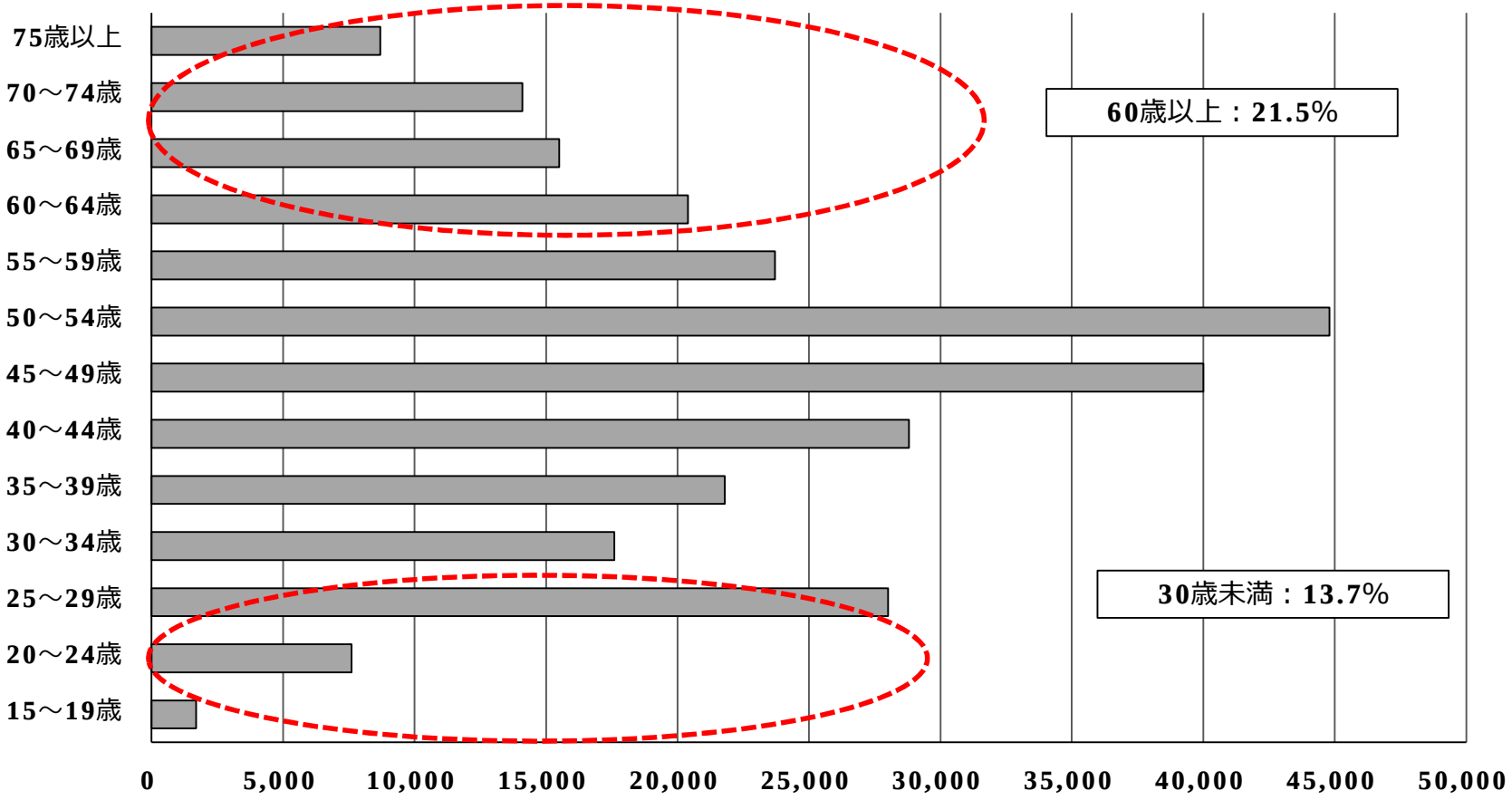
出典：厚生労働省　「毎月勤労統計調査特別調査」
「小規模事業所勤労統計調査」

【注】
毎月勤労統計調査特別調査は、厚生労働大臣が指定する地域に所在し、調査産業に属する事業所のうち常用労働者を１～４人雇用する事業所を対象に、年１回実施するものです。
また、本調査については令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止し、代替調査として小規模事業所勤労統計調査が実施されました。
なお、毎月勤労統計調査特別調査と小規模事業所勤労統計調査は調査対象の範囲等が異なるため、結果についての直接の比較はできません。

大阪府における年齢階層別建設業有業者数

・建設業有業者は**60**歳以上が**21.5%**を占めている。【図**14**】

【図14】　令和４年　年齢階層別の建設業有業者数

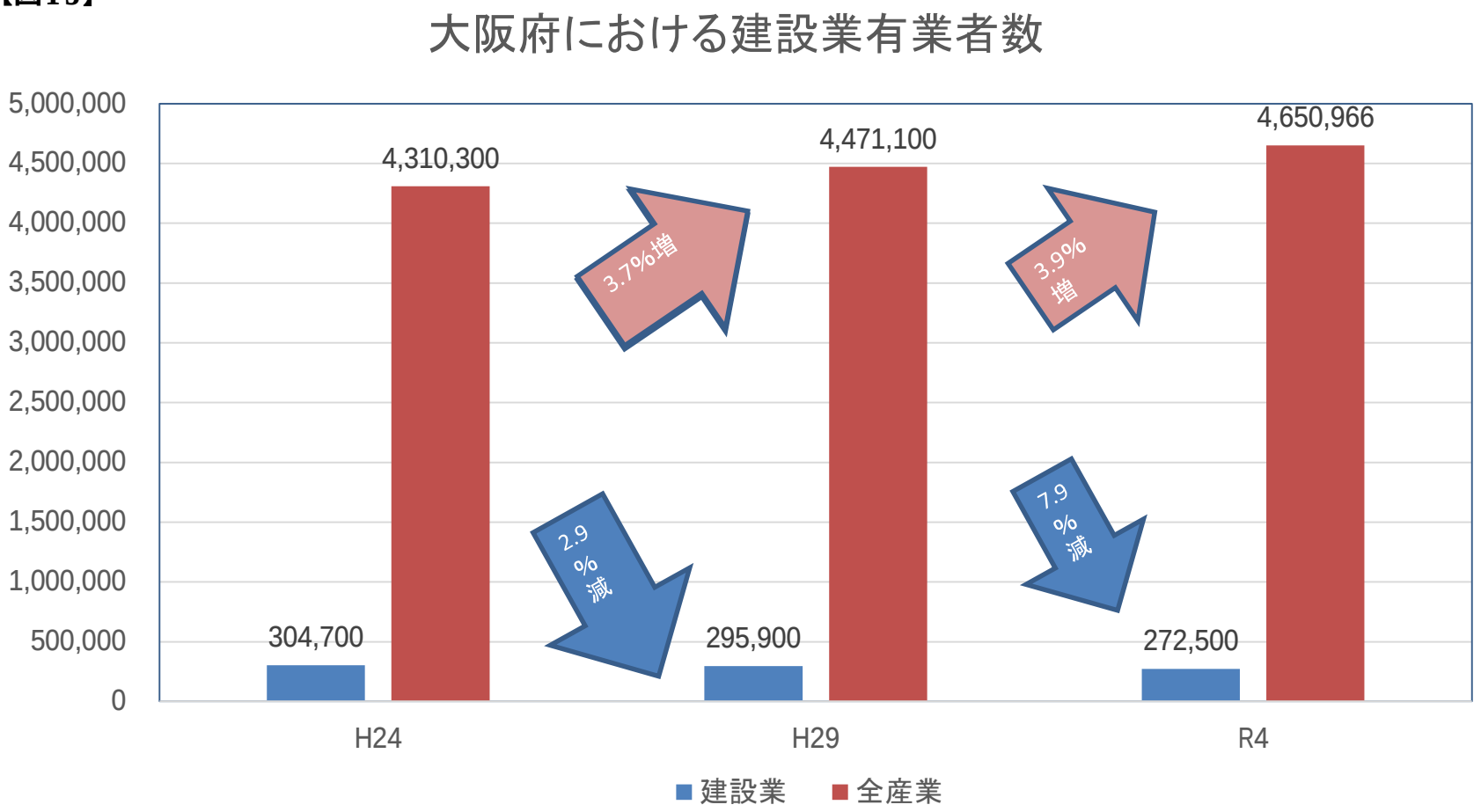


出典：総務省　「就業構造基本調査」

大阪府における建設業有業者数

・建設業有業者は、全産業と比較して、減っている。【図15】

【図15】

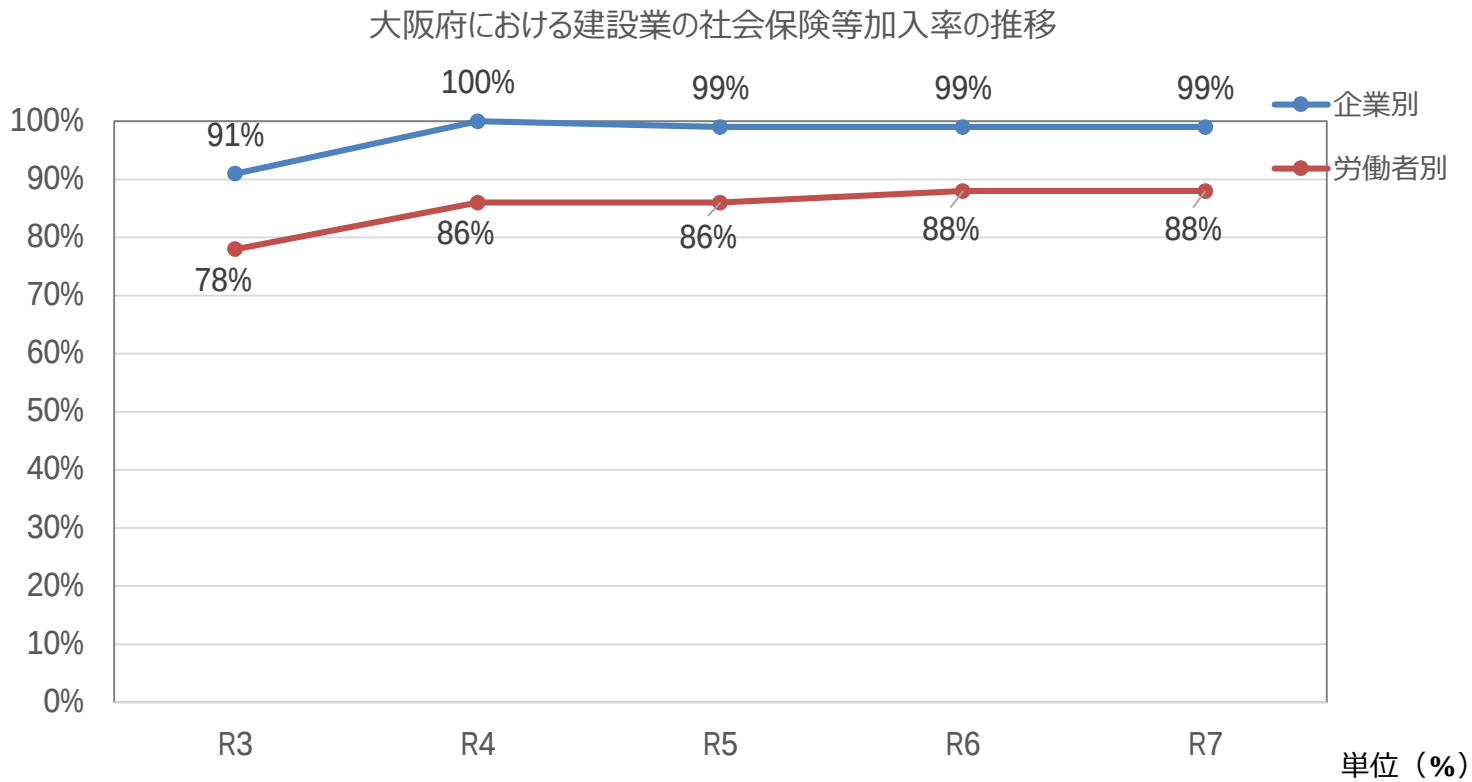


出典：総務省　「就業構造基本調査」

大阪府における建設業の社会保険加入率の推移

・社会保険加入率は令和４年と比べて減少。【図16】

【図16】



単位（%）

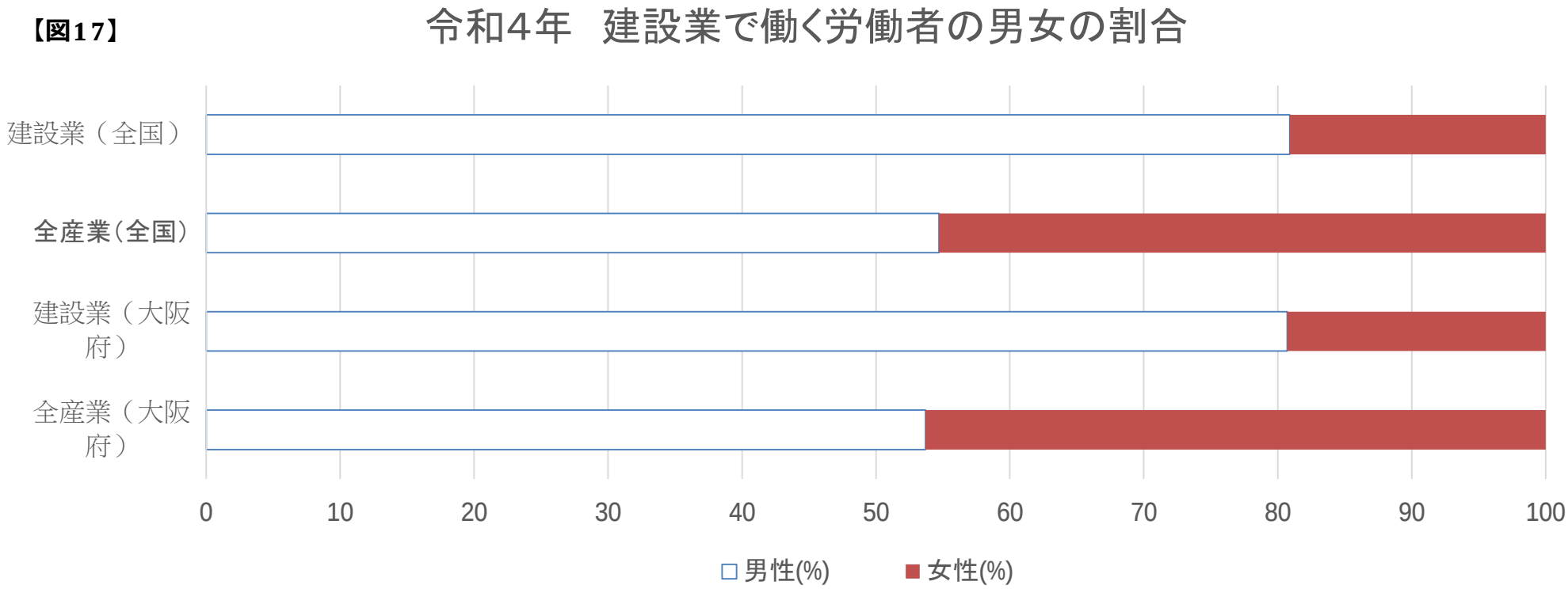
	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
企業別	91%	100%	99%	99%	99%
労働者別	78%	86%	86%	88%	88%

出典：厚生労働省

出典：国土交通省「公共事業労務費調査における社会保険加入状況調査」

大阪府における建設業で働く女性労働者数

【図17】



令和４年　建設業で働く女性労働者数

	建設業			全産業		
	女性（人）	総数（人）	女性の割合（%）	女性（人）	総数（人）	女性の割合（%）
大阪府	**52,700**	**272,500**	**19.3%**	**2,151,800**	**4,650,900**	**46.3%**
全国	**886,200**	**4,629,000**	**19.1%**	**30,354,200**	**67,060,400**	**45.3%**

出典：総務省　「就業構造基本調査」

大阪府における熱中症発生状況（参考）

・令和７年建設業の熱中症による死傷者及び死亡者は減少。

熱中症による死傷者数

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
建設業	8	5	5	15	6
調査業種計	27	45	54	94	102
構成率（%）	29.6%	11.1%	9.3%	16.0%	5.9%

単位（人）

熱中症による死亡者数

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
建設業	1	0	0	4	0
調査業種計	2	1	1	9	2

単位（人）

出典：大阪労働局労働基準部健康課

大阪府における建設業で働く外国人労働者の状況（参考）

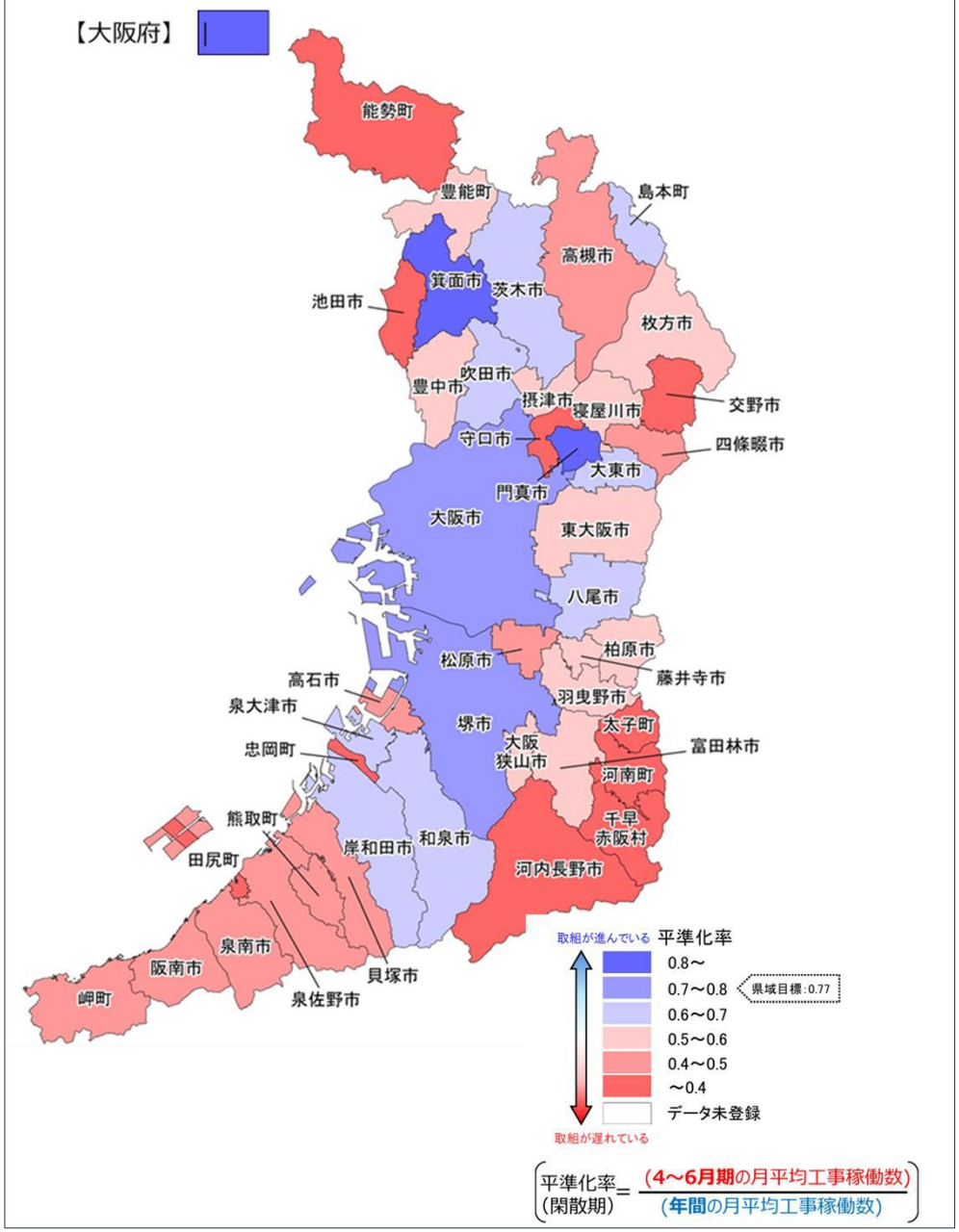
・大阪府において建設業で働く外国人労働者は令和３年比で約**1.91**倍（令和７年）と年々増加している。また、建設業等の深刻な人材不足に対応するため、平成**31**年４月に改正「出入国管理及び難民認定法」が施行され、新たな在留資格「特定技能」が創設されたことから、外国人労働者の一層の増加が予想される。
　このため、外国人労働者に対する安全衛生教育の実施等、労働災害防止のための取組の推進が今後の課題。

建設業で働く外国人労働者数（大阪）

	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
人数	8,019	8,627	10,594	13,081	15,290
R3比	1	1.08	1.32	1.63	1.91
前年比	ー	1.08	1.23	1.23	1.17

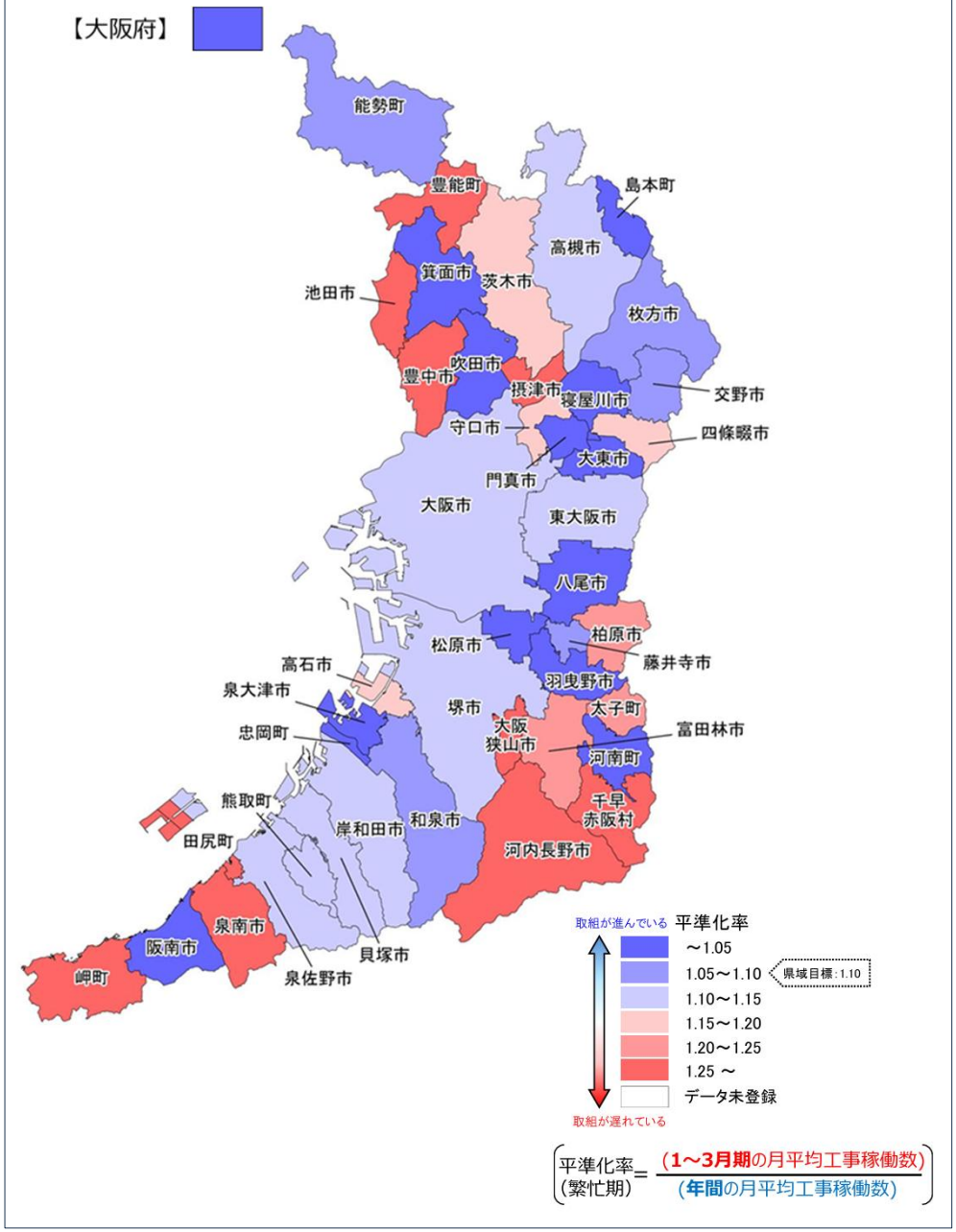
大阪府における施工時期の平準化の取組状況

閑散期のボトムアップ



$$\text{平準化率（閑散期）} = \frac{\text{（4～6月期の月平均工事稼働数）}}{\text{（年間の月平均工事稼働数）}}$$

繁忙期のピークカット



$$\text{平準化率（繁忙期）} = \frac{\text{（1～3月期の月平均工事稼働数）}}{\text{（年間の月平均工事稼働数）}}$$

大阪府における施工時期の平準化の取組状況

・「さしすせそ」の推進　　㋐ 債務負担行為の活用【複数年度契約】　㋑ 柔軟な工期の設定　㋒ 速やかな繰越手続
㋓ 積算の前倒し【早期発注】　㋔ 早期執行のための目標設定

大阪府	0.85/1.04 ㋐㋑㋒㋓㋔	大阪市	0.74/1.11 ㋐㋑㋒㋓㋔	堺市	0.76/1.11 ㋐㋑㋒㋓㋔

岸和田市	0.60/1.11 ㋐㋒㋓㋔	茨木市	0.63/1.15 ㋐㋒㋓	和泉市	0.68/1.07 ㋐㋒	東大阪市	0.55/1.10 ㋐㋒㋓㋔	能勢町	0.32/1.08 ㋐㋒㋓
豊中市	0.56/1.26 ㋐㋒㋓㋔	八尾市	0.60/1.03 ㋐㋒㋓	箕面市	0.84/1.03 ㋒㋓㋔	泉南市	0.44/1.41 ㋐㋒㋓	忠岡町	0.00/0.67 ㋐㋒
池田市	0.35/1.32 ㋐㋒㋓	泉佐野市	0.47/1.10 ㋐㋒㋓	柏原市	0.51/1.20 ㋐㋑㋒㋓	四條畷市	0.46/1.16 ㋐㋒	熊取町	0.42/1.10 ㋐㋒㋓
吹田市	0.60/0.97 ㋐㋒㋓	富田林市	0.55/1.20 ㋐㋒㋓㋔	羽曳野市	0.59/0.81 ㋐㋒㋓	交野市	0.39/1.05 ㋐㋒㋓㋔	田尻町	0.20/1.40 ㋐㋔
泉大津市	0.68/0.94 ㋒㋓	寝屋川市	0.58/0.95 ㋐㋒㋓	門真市	1.13/0.53 ㋐㋒㋓	大阪狭山市	0.50/1.34 ㋒㋓㋔	岬町	0.41/1.76 ㋐㋔
高槻市	0.47/1.10 ㋐㋑㋒㋓㋔	河内長野市	0.25/1.38 ㋒㋓	摂津市	0.51/1.31 ㋐㋒	阪南市	0.42/0.95 ㋐㋓㋔	太子町	0.15/1.24 ㋐㋒
貝塚市	0.45/1.14 ㋐㋒㋓㋔	松原市	0.43/0.89 ㋒㋓㋔	高石市	0.41/1.19 ㋐㋒	島本町	0.62/1.03 ㋐㋒㋓㋔	河南町	0.09/0.77 実績なし
守口市	0.39/1.16 ㋐㋒㋓	大東市	0.63/0.79 ㋒㋓	藤井寺市	0.51/1.07 ㋐㋓	豊能町	0.50/1.25 ㋐㋒㋓㋔	千早赤阪村	0.00/1.33 ㋔
枚方市	0.52/1.05 ㋐㋑㋒㋓								

【備考】・人口10万以上の市については市名に下線を付記（出典：総務省「令和2年国勢調査」）
（上段）・平準化率（閑散期）：4～6月期の月平均工事稼働数／年間の月平均工事稼働数
・平準化率（繁忙期）：1～3月期の月平均工事稼働数／年間の月平均工事稼働数
・「一般財団法人日本建設情報総合センター　コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事を基に算出（令和6年度実績。1件当たり500万円以上）
（下段）・令和7年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査（令和7年6月1日時点）による「さしすせそ」の取組状況（令和6年度の実施実績）

自治体名	平準化率（閑散期）／平準化率（繁忙期） ㋐㋑㋒㋓㋔（実施している取り組みに着色）

数値目標及び経年推移

１．安全・健康の確保

（1）死亡者数

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年	達成値	目標（R5～R９平均値）
12	13	8	10				14

単位（人）

R5～R9までの労働災害による平均死亡者数を、H30～R4までの労働災害による平均死亡者数に対して、15%以上減少させる。

（2）死傷者数

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年	達成値	目標（R5～R9平均値）
616	645	580	538				585

単位（人）

R5～R9までの労働災害による平均死傷者数を、R4の労働災害による死傷者数（新型コロナウイルス感染症を除く。）に対して、５%以上減少させる。

２．担い手の確保

（1）若年者の有業者数

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年	達成値	目標（R9）
37,300							増加

単位（人）

※５年に１回の統計調査結果による

R9の若年者数の有業者数を、R4の若年者の有業者数に対して増加に転換する。

（2）女性の有業者数

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年	達成値	目標
52,700							57,970

単位（人）

※５年に１回の統計調査結果による

R9の若年者数の女性の有業者数を、R4の女性の有業者数に対して10%以上増加させる。

（3）１人平均総実労働時間（年間）

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年	達成値	目標値（R9値）
1,966	1,976	2,008	1,963				1,868

単位（時間）

R9の1人平均総実労働時間（年間）を、R4の1人平均総実労働時間（年間）に対して、５%以上減少させる。

（4）所定内労働時間当たりの実質賃金

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年	達成値	目標（R9値）
3,018.9	2,849.2	2909.3	2830.2				3,169.8

単位（円）

R9の所定内労働時間当たりの実質賃金を、R4の所定内労働時間当たりの実質賃金に対して５%以上増加させる。